

青年期人口の地域的分析 (3)

館 稔
上 田 正 夫
浜 英 彦

目 次

I 序 論

1. 課 題
2. 青年期の定義
3. 方 法

II 青年期人口の人口構造における地位の変化

1. わが国における年次変化
2. 国際比較

III 青年期人口の人口構造における地位の地域的特徴

1. 都道府県別考察
 - (1) 各指標別考察 A, B, C (以上第69号)
D, E, F
 - (2) 各指標の地域的差異
 - (3) 各指標の地域的特徴
 - (4) 各指標の年次比較
 - (5) 各指標相互の関係
 - (6) 要 約 (以上第70号)
2. 各市各郡別考察
 - (1) 各指標の基礎的考察
 - (2) 各指標の地域的分布
 - (3) 各指標の地域的特徴
 - (4) 各指標相互の関係
 - (5) 要 約 (以上本号)
3. 人口階級別考察

IV 青年期人口の人口構造における地位の地域的分布と 人口学的, 社会的, 経済的条件との関係

V 青年期人口の社会的経済的機能の地域的分布の特徴

VI 要 約

III 青年期人口の人口構造における 地位の地域的特徴 (つづき)

2. 各市各郡別考察

前号までの都道府県別の検討によつて、¹⁾ 青年期人口の地域的分布を全国的に概観したのであるが、次にその考察にもとづき各市各郡別の地域について、やはり6種の指標によつて、青年期人口の地域的特徴をさらに詳細に考察することとする。ただし、各市各郡の地域については資料の得られる最近年次として1950年だけを取り上げるので、その背景としてそれ以前および以後の時期について、前述の都道府県別分析における傾向を参照する必要がある。特に年次的変化の過程において1950年は戦前に対し、1947年ほどではないが、一般に地域差を著しく縮小させている時期であること、1950年よりはむしろ1955年の方が戦前に近い特徴を示してきていることなどに留意しなければならない。

(1) 各指標の基礎的考察

青年期人口の人口構造における地位に関する6種の指標について、²⁾ 1950年国勢調査による248市と543郡の地域ごとに男女別の各比率を算定すると、³⁾ その度数分布は図14のとおりである。これにもとづく分布の特性値、算術平均(A)、標準偏差(σ)、変異係数(V)を算定すると表20のとおりであり、次のような事実が注目される。

各比率の中で、総人口または生産年齢人口に対する青年期人口の比率、指標AやBは10~20%程度の差異を示すにすぎないのに対して、青年期人口に対する0—14歳人口の比率、指標Eは150~200%もの開きを示している。5—14歳人口に対する青年期人口の比率、指標Cは男子で80%、女子で160%の開きで指標Eについて差異が大きい。青年期人口に対する60歳以上人口の比率、指標Fは60~80%程度であり、青年期人口に対する25—34歳人口の比率、指標Dは50~80%程度である。すなわち、都道府県別にみたのと同様に、6種の指標において、比率そのものとしては、指標Eの地域差が最も大きく、Cがこれにつき、FとDがこれより小さく、Bはさらに小さくAが最も小さい。

これらの地域差は各指標とも男子の比率に比べて女子の方が大きい、指標Dの比率はその性質上男女の差が最も著しい。

各比率の平均値も、指標A、BおよびEの比率は女子よりも男子の方が高いのに対し、指標C、DおよびFの比率は男よりも女の方が高いことも都道府県の場合と同様である。

また、各市と各郡とに分けた度数分布をみると、指標A、CおよびDの各比率は男女とも郡よりも市の方が高率なのに対し、指標EとFの比率は男女とも市よりも郡の方が高率で、指標Bの比率のみは男子では郡の方が高いのに、女子では市の方が高いという差異がみられる。(→図15)

すでに、前節の都道府県別について考察したとおり、6種の指標のうち、AとFの比率、BとDの比率、CとEの比率は相互に逆の関係にあるので、上記の男女間の高率、低率の差異、あるいは

1) 館 稔・上田正夫・浜 英彦：『青年期人口の地域的分析 (1), (2)』——人口問題研究, 第69号, 70号, 昭和32年10月, 12月。

2) 詳細は上記を参照, また表20を参照。

3) 各町村を単位地域とする考察が最も望ましいが、作業の制約から、都道府県との中間的な大きさを持ち、1950年当時——1955年当時ほどではないにしても——伝統的なまとまりある地域的単元としてはかなりくずれているけれども、暫定的な単位地域として全国的に概観する意味で採用したもので、個々の郡についてはそれ以上の深い意味をもたせるものではない。

図 14 各市各郡別青年期人口の人口構造における
地位に関する指標の度数分布 (a) 男女別

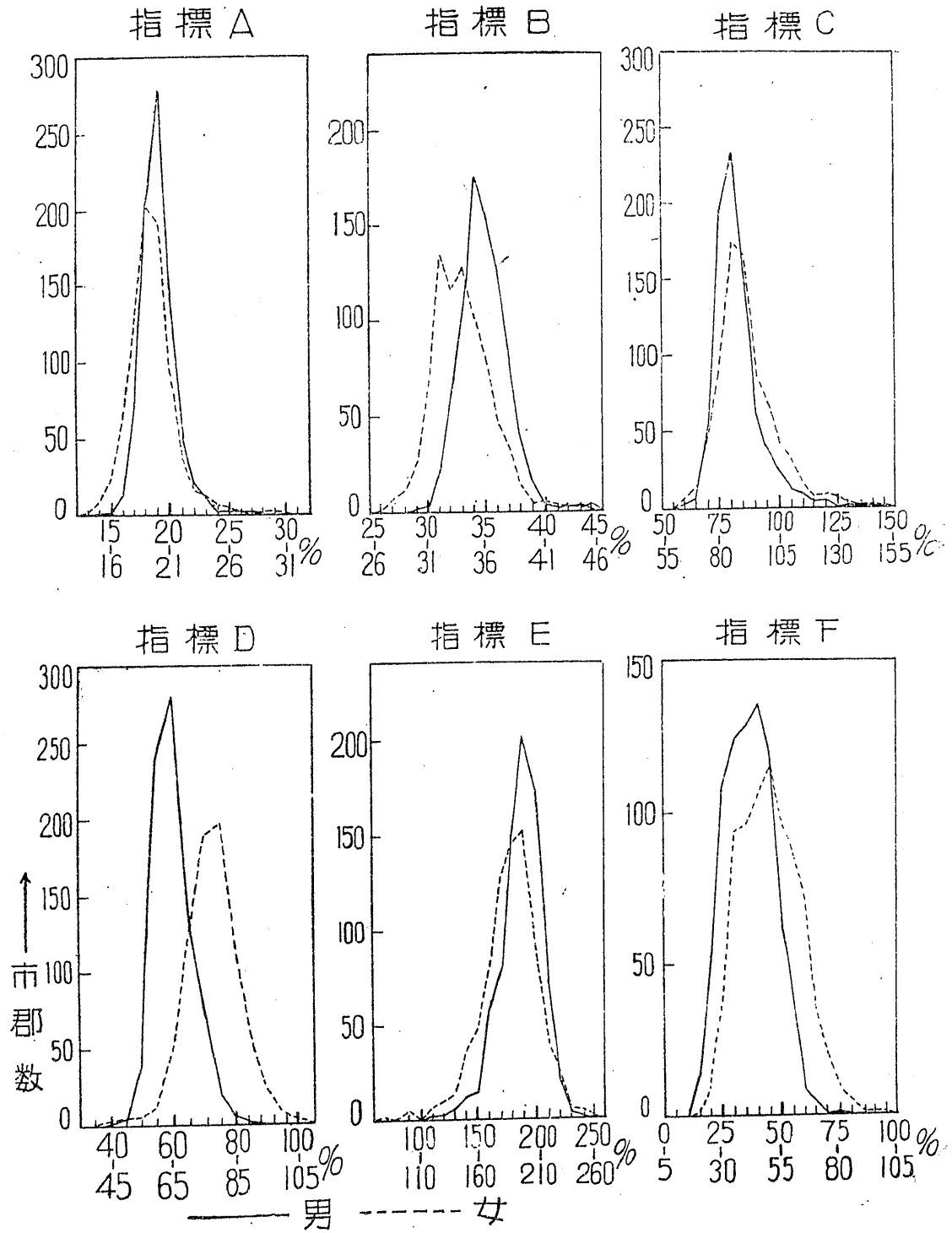


図 15 各市各郡別青年期人口の人口構造における
地位に関する指標の度数分布 (b) 市・郡別

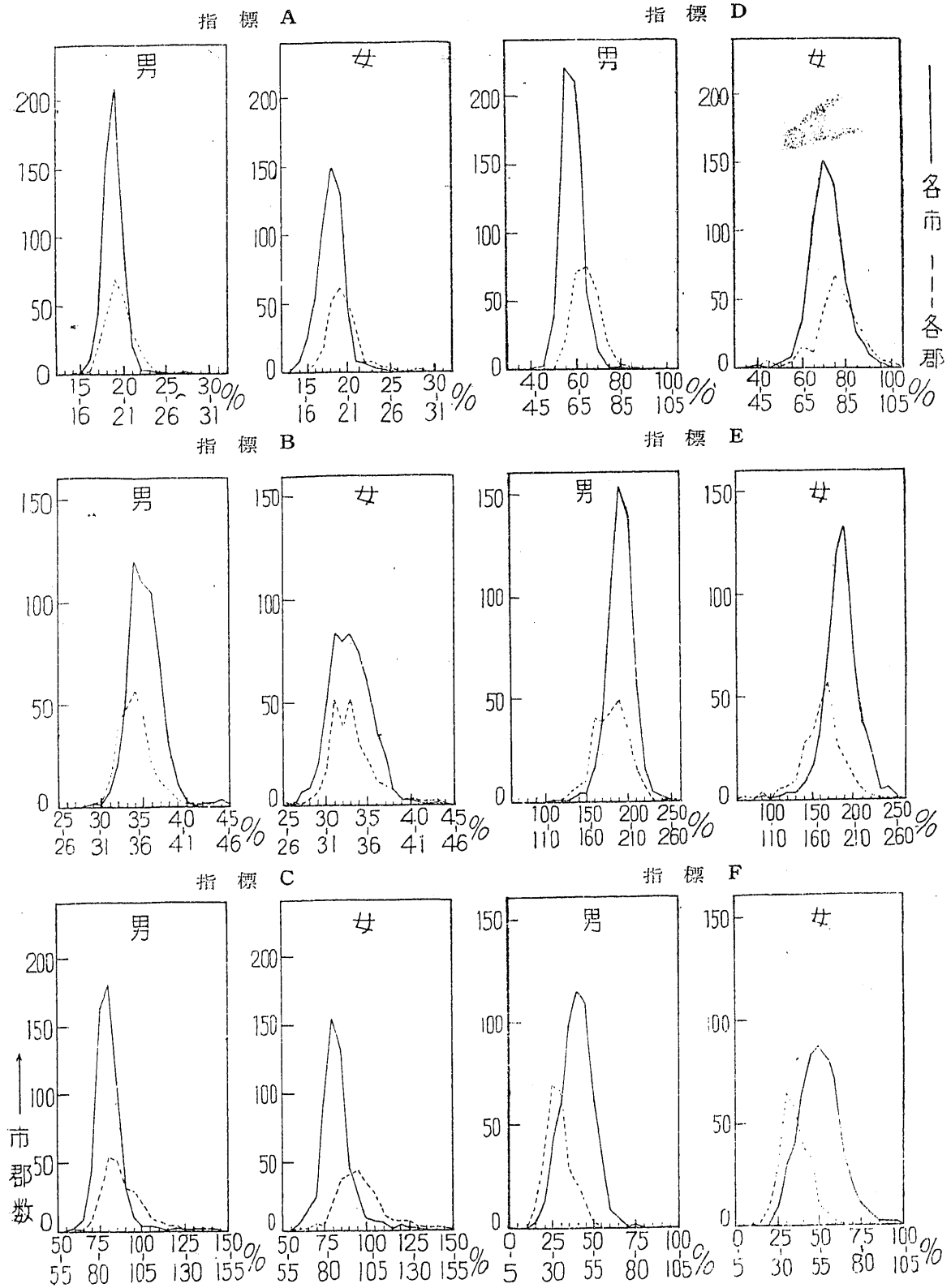


表20 各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に関する
指標の度数分布の特性値

指 標	算 術 平 均(A)			標 準 偏 差(σ)			変 異 係 数(V)			
	全市郡	市	郡	全市郡	市	郡	全市郡	市	郡	
A の比率	男	19.52	19.94	19.33	1.39	1.58	1.25	7.1	7.9	6.5
	女	19.02	20.09	18.53	2.06	2.27	1.75	10.8	11.3	9.4
B の比率	男	35.32	34.53	35.32	2.00	1.97	1.56	5.7	5.7	4.4
	女	33.50	33.74	33.39	2.72	3.01	2.58	8.1	8.9	7.7
C の比率	男	84.33	90.44	82.26	9.69	11.32	7.55	11.4	12.5	9.2
	女	89.27	99.54	84.58	14.68	16.96	10.61	16.5	17.0	12.5
D の比率	男	62.62	67.28	60.49	6.01	5.98	4.66	9.7	8.9	7.7
	女	75.19	78.02	73.89	8.63	10.01	7.57	11.5	12.8	10.2
E の比率	男	191.98	184.03	195.61	18.23	17.28	15.75	9.5	9.4	8.1
	女	183.12	167.74	190.14	24.21	24.29	20.67	13.2	14.5	10.9
F の比率	男	38.99	31.17	42.56	10.24	7.53	9.29	26.3	24.2	21.8
	女	48.23	38.07	52.87	13.18	8.73	12.22	27.3	22.9	23.1

$$V = 100 \cdot \frac{\sigma}{A}$$

各市と各郡との高低の差異にもそれが認められる。

標準偏差(σ), 変異係数(V)をみても, 各指標とも男子に比べて女子の方が高いが, 各比率のうちでは, 男女とも指標Bの比率が変異係数Vに現われた分散の度は最も小さく, Aの比率はこれよりやや大きい。指標DまたはEはさらに大きく, 指標CのVはいつそう大きい。指標Fの比率のVが最も大きく, 結局青年期人口に対する老年人口の比率は分散の度が大きいことを示している。

これを各市と各郡とに分けてみても, 各指標の分散度の大きさは, 指標Bにおいて最も小さく, 指標Aがこれにつき, 指標D, E, Cの順で大きくなり, 指標Fの分散度が最も大きいことを示している。また, 指標Fにおける市を除いて, すべての指標が市, 郡ともに男子に比べて女子の方が分散度が大きい。また, 同じくこの例外を除けば, 各郡に比べて各市の方が分散度が大きい。従つて各都市における青年期の女子人口の相対的な大きさは, どの指標についてみても地域差は大きいことになる。

このことは, 1950年における248市が大都市から地方都市までを含めてその性格が多様なこと, いわば地域性の複雑なことが, 青年期人口の定着, 移動の程度の差においても現われたものとみられる。ただし, 都市農村の人口の基本構造が最も根本的には人口再生産の地域的特徴によつて規定されていることを埋没してしまうものではない。

(2) 各指標の地域的分布

各指標の地域的分布の特徴をみるために, 前項において得た男女各比率の全市・郡の平均値(A)を中心として上下に標準偏差(σ)の幅をとり, それをこえて高率のものと, 低率のものと4階級に区分して図化すると図16のとおりである。⁴⁾

4) このことは, 各指標の男・女または市・郡の各比率を相対的な関係によつて示すことを意味するから, 項(1)において明らかにしたように, それら比率の差が大きいものは, 同じ階級でも, 比率そのものに格段の差があることに留意して読図する必要がある。

以下に地域的分布の特徴をみるに当つては記述の便宜上、 $(A + \sigma)$ をこえて高率のものを第1階級、 A と $(A + \sigma)$ との間を第2階級、 A と $(A - \sigma)$ との間にあるものを第3階級、 $(A - \sigma)$ よりも低率なものを第4階級とよぶこととする。

指標A 総人口中に占める青年期人口の比重

青年期人口が総人口中に占める割合を、まず男子についてみれば、比率の高い上位2階級の分布地域は北海道・東北地方から関東北辺に広範囲にわたる分布がみられ、静岡・山梨・神奈川県境地域や三重に小ブロックがあるが、さらに京浜地区、名古屋地区、近畿地方中央部、北九州地区および山口、瀬戸内海岸など大都市周辺地域が目立つ。従つて、残りの関東中央部、中部、中国、四国、南九州の各地方は大部分平均以下の2階級に入る。青年期人口比率が著しく高い第1階級は特に宮城県北半に集中的であるが、同時にまた東京、名古屋、大阪、京都、神戸、福岡などの大都市をはじめ多くの中小都市が第1階級として散在する。

平均以下の2階級では青年期人口比率が著しく低い第4階級が広島、島根両県の西半部に大きく目立ち、兵庫・京都の北半地域も大体これに近い。また能登半島をはじめとして房総、渥美、紀伊児島などの諸半島先端地域、淡路島、隠岐、天草諸島など海岸、漁村地域の一部のように第4階級に属する地域が各所に散在する。こうした地域では都市であつても第4階級を示すことになり、七尾、館山、新宮、児島、玉野、洲本などこれである。しかし一方、北海道の利尻、礼文、奥尻の諸島、九州の対島、五島、種子、屋久の諸島など南北両端地域の島々では青年期人口比率が高く、平均よりも上位の階級に属して漁村地域の複雑な性格を示している。

以上のような傾向から、指標Aの男子比率の全体的な分布は、北海道・東北地方の北日本地域と逆にいくつかの大都市地域とにおいて、対立的に大きい青年期人口が存在することを第1の特徴とする。これに対し、中国地方を中心とする西日本地域、および海岸ないしは漁村の一部地域における青年期人口の低率な地域の存在が第2の特徴となつている。

この比率の地域的分布を女子についてみれば、一般的には男子の場合と同じような特徴を示しているが、こまかい点については次のような差異がみられる。平均よりも上位の階級については男の場合の静岡や三重における小ブロックがみられないのに反し、愛媛北岸地域がこれにかわつている。さらに、図上では明らかではないが、特に都市地域における男女比率の差異が目目される。すなわち、京浜地区では女子の青年期人口割合は男子のそれよりも相対的にやや低い傾向にあることがみられ、一方名古屋地区は逆に女子の第1階級が目立っている。中小都市についても地域によつてこの男女比率の差異を認めることができる。北関東における熊谷、古河、桐生、足利諸市などがその例であつて、男子では第3または第4階級に属するのに対して、女子は第1または第2階級を特徴とする。この対照はその他の地域における若干の都市でも程度の差こそあれ同様の傾向を示している。

一方、第4階級を示す地域の分布は全体的にみて女子の分布が男子のそれよりも目立ち、中国地方から琵琶湖北部、さらに中部地方にかけて著しい。しかも、比率の絶対値は女子が男子よりも低いから実際の開きはさらに大きい。海岸・漁村地域における第4階級の分布は男女間にかんがひ一致がみられるが、対島、五島、種子、屋久など九州地方の諸島における女子青年期人口は男子のそれと異なり、平均よりは低いが第3階級に入る。以上のように、Aの比率は女子では、いくつかの都市地域に現われているように、比率の高さが都市の性格を反映して男子との対照を示していること

もに、逆に西日本農村地域では最低比率を示す地域の分布の大きいひろがり特徴となつている。

指標B 生産年齢人口中に占める青年期人口の比重

都道府県比較においては、表19にみるように、⁵⁾1950年には指標AとBの比率の間の相関係数が、男女それぞれ、 $r = +0.62$, $+0.73$ であつてかなり高い相関をみることができるので、各市各郡単位の地域的分布においてもある程度の一致は考えられる。すなわち、指標Aにおいて、総人口中に占める青年期人口の比率が高い地域は、指標Bにおける生産年齢人口中の比率も高いわけである。

実際、指標Bの男子比率の分布を指標Aの男子のそれと比較すれば、基本的な傾向は大體差異がないといえる。しかし、指標Bにおいては、東北地方における高率な地域の分布の範囲が北関東にまで及んでいることと、北部海岸を除いた九州地方の大半および四国地方の北半が、Aの比率では低率なのにかわつて、高率な地域となつていることが大きな変化である。また、逆に指標Aの比率にみられる大都市地域の高率なことが著しく弱体化して周辺地域と区別できなくなつていることが対照的であり、この傾向は中小都市についても同様である。こうした上下の階級の転換が現われていない中部および中国地方や、海岸、漁村地域では、Bの比率はAの比率とほとんど同様の分布として認められる。

さらに、各地方内部についてみれば、東北日本の第1、第2階級に属する地域の分布は、指標Aの男子比率においても、茨城、群馬両県の北半にまでも入つているが、指標Bの比率は関東地方北半全体に及んでおり、また東北地方では青森県の全部、宮城県の大半などに第1階級の地域の増大が著しい。これは静岡、三重両県にみられる小ブロックでも同様であり、北海道も全般的に第1、第2階級に移行している。

九州南半の地域は、指標Aの比率において第3階級を大勢としているのに対し、Bの比率においては第1、第2階級となり、一方、北部海岸地帯がAの比率における第1、第2階級からかなり低下しているため、南部と北部とが逆転している傾向を示しながら全体的に第1、第2階級となり、他の諸地方に比べて最も激しい差異を示している。

以上のように、総人口にかわつて生産年齢人口に対する比重の場合には、青年期人口の比率の上昇が著しいのは、北部海岸を除く九州地方の大半および四国地方北半で第1階級を示しており、これについて北海道・東北地方が指標Aの比率において示した第1、第2階級に属する地域の分布をさらに強化する傾向にある。このことは、これらの地方においては、生産年齢人口以外の幼年あるいは老年人口のいずれか、または両方が、相対的に大きいことを意味している。

一方、大都市地域における指標Bの比率の縮小することは、逆にこれらの地域における生産年齢人口の相対的に大きい集中によつて、その中に含まれる青年期人口の割合を縮小させていることを示すものといえよう。

指標AとBの比率を男子について比較した結果は、強弱の差はあつてもほとんどそのまま女子の場合にもあてはまるといつてよい。しかし、地域的な特徴を詳細にみれば、北海道が大部分第1階級を示しており、一方大都市地域の比率の低下は名古屋地区を例外として他の地域において特に著しく、第1階級に属する地域はほとんど消えて、京浜および京阪神地区は第3階級を、北九州地区は第2階級を示す地域が中心となつている。ここでもAの比率の場合と同様に、比率の実際値は女子が男子よりも低いからその差異はさらに大きいこととなる。

5) 本論文(2)、人口問題研究、第70号、17頁、表23参照。

図 16 各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に関する指標

(1) 指標 A

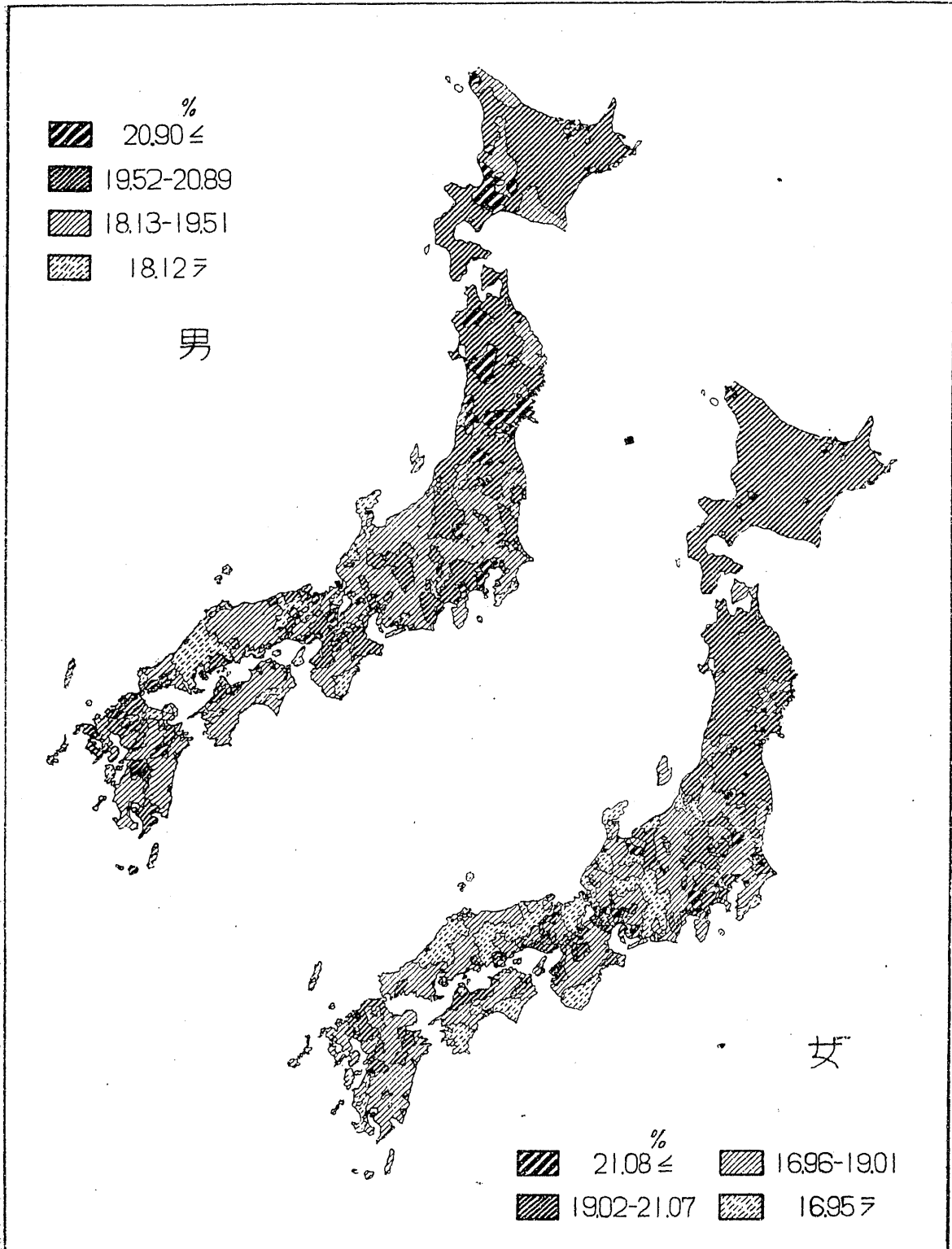
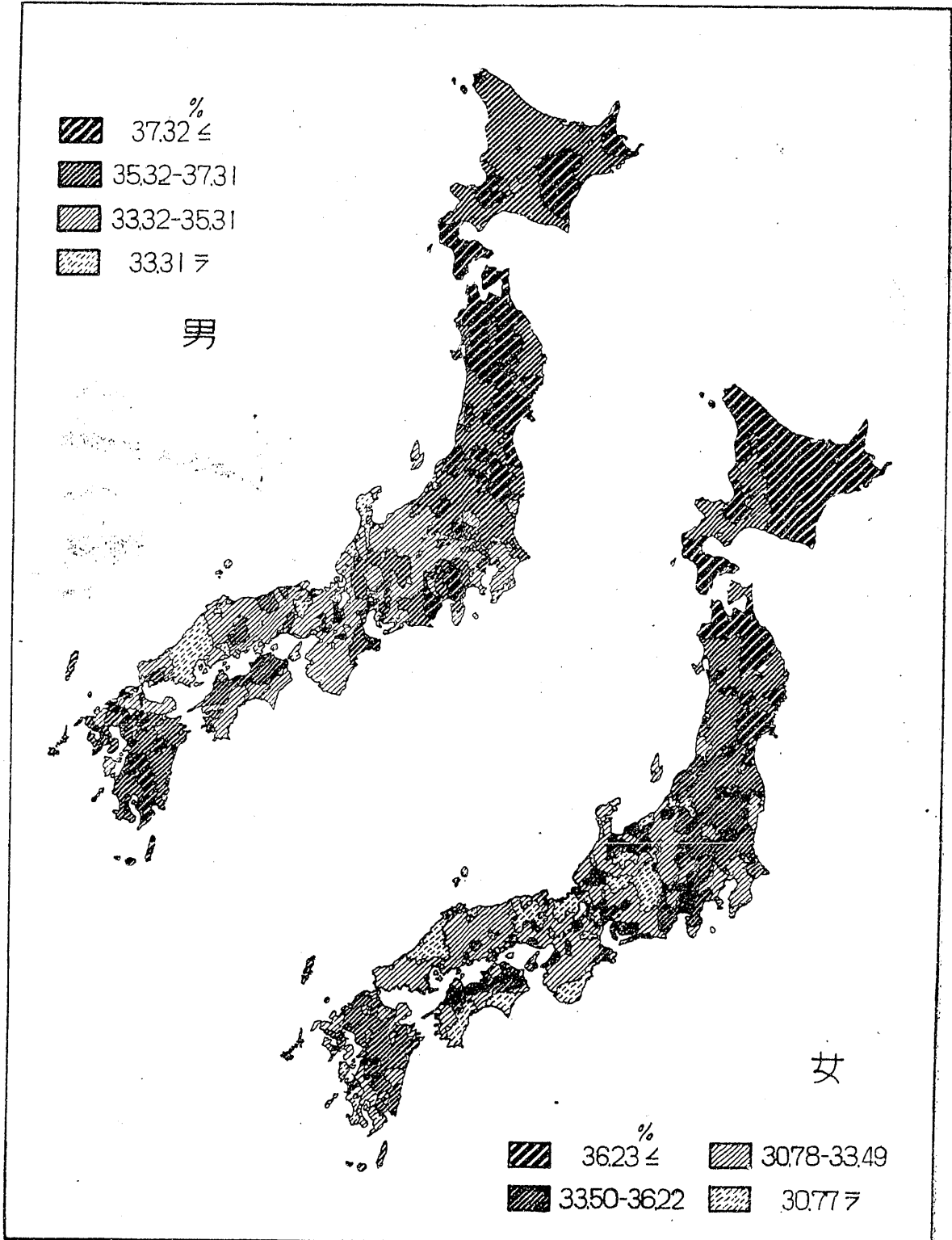


図 16 各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に関する指標

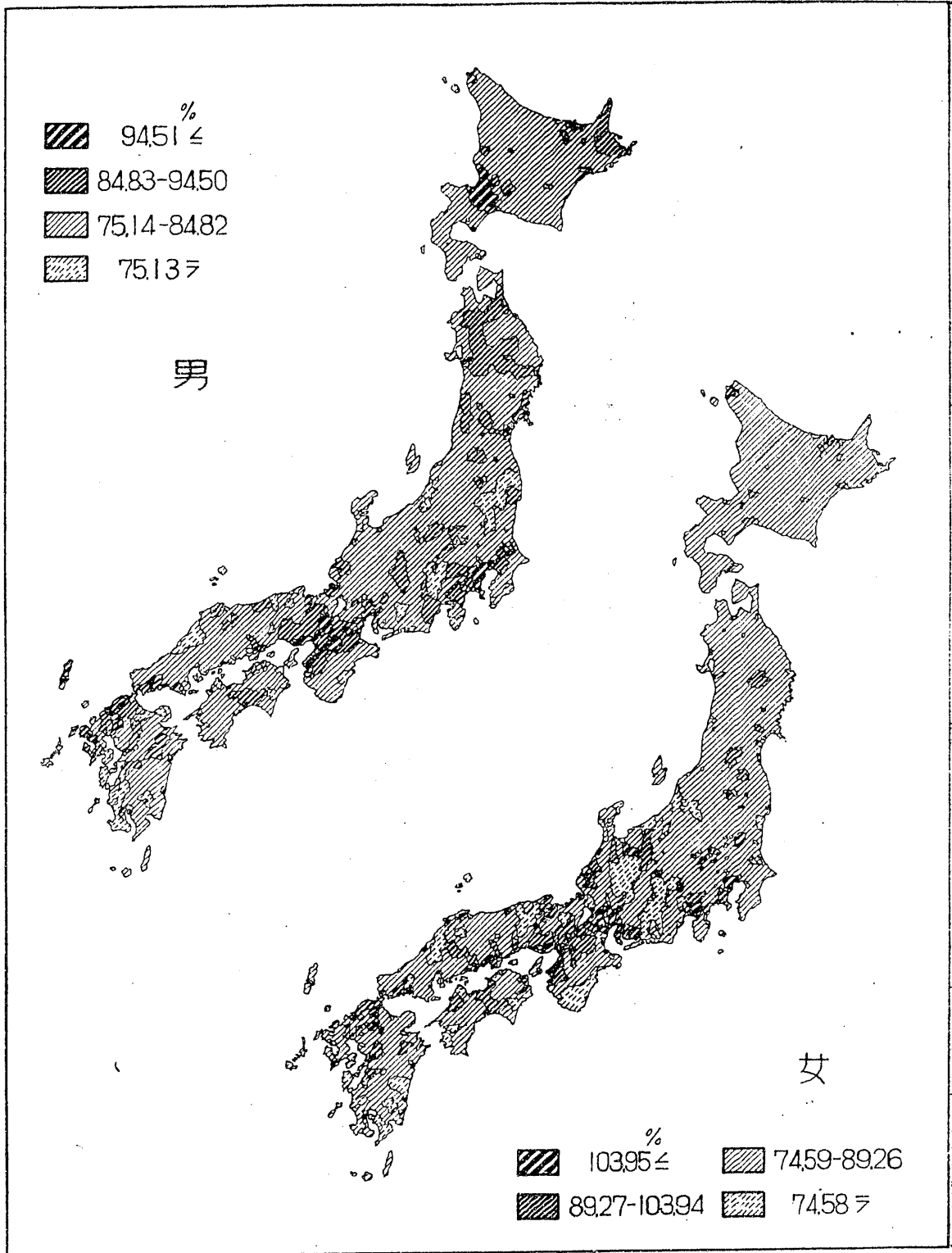
(2) 指標 B



UEDA, YAMAGUCHI

図 16 各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に関する指標

(3) 指標 C



UEDA, YAMAGUCHI

図 16 各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に関する指標

(4) 指標 D

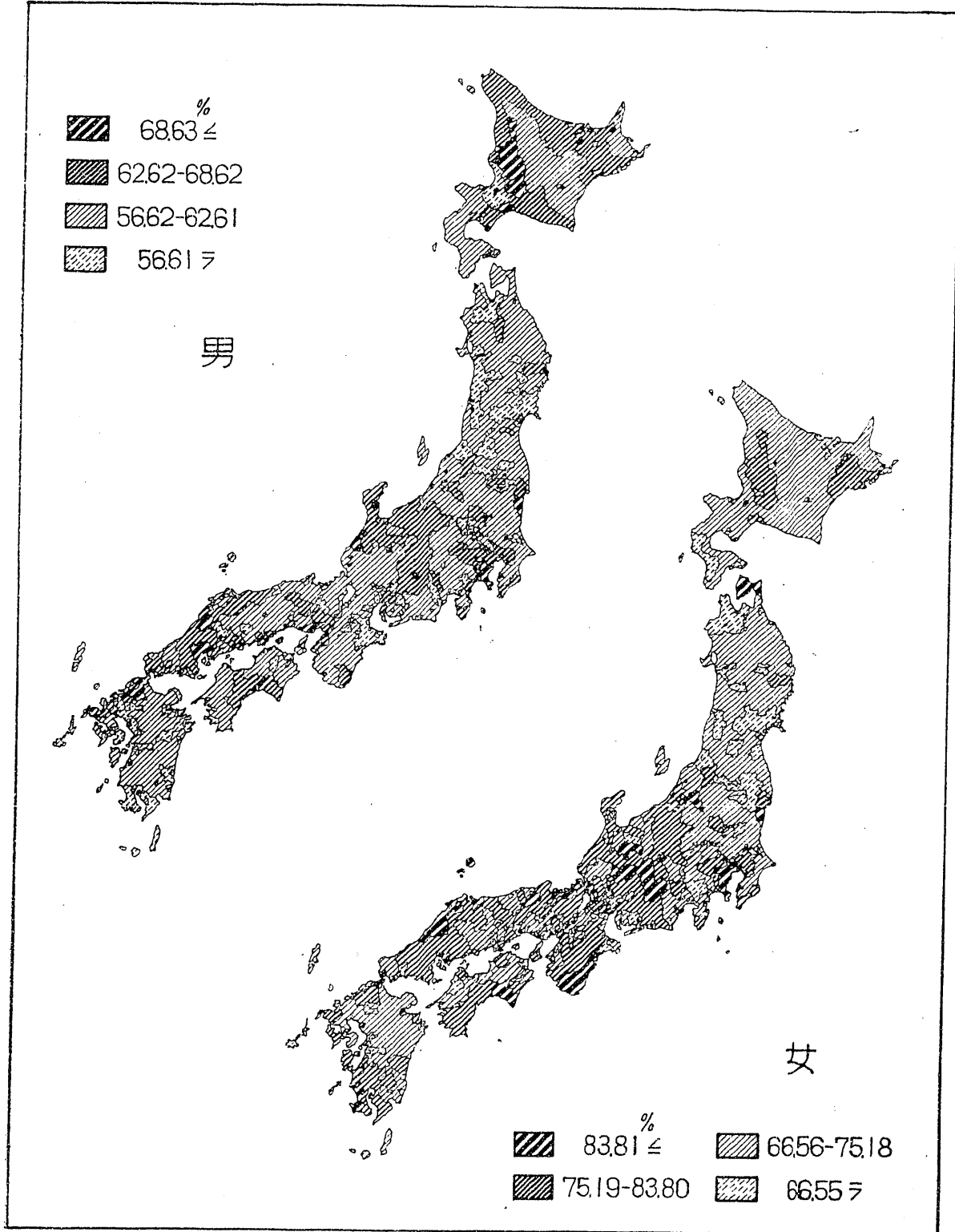
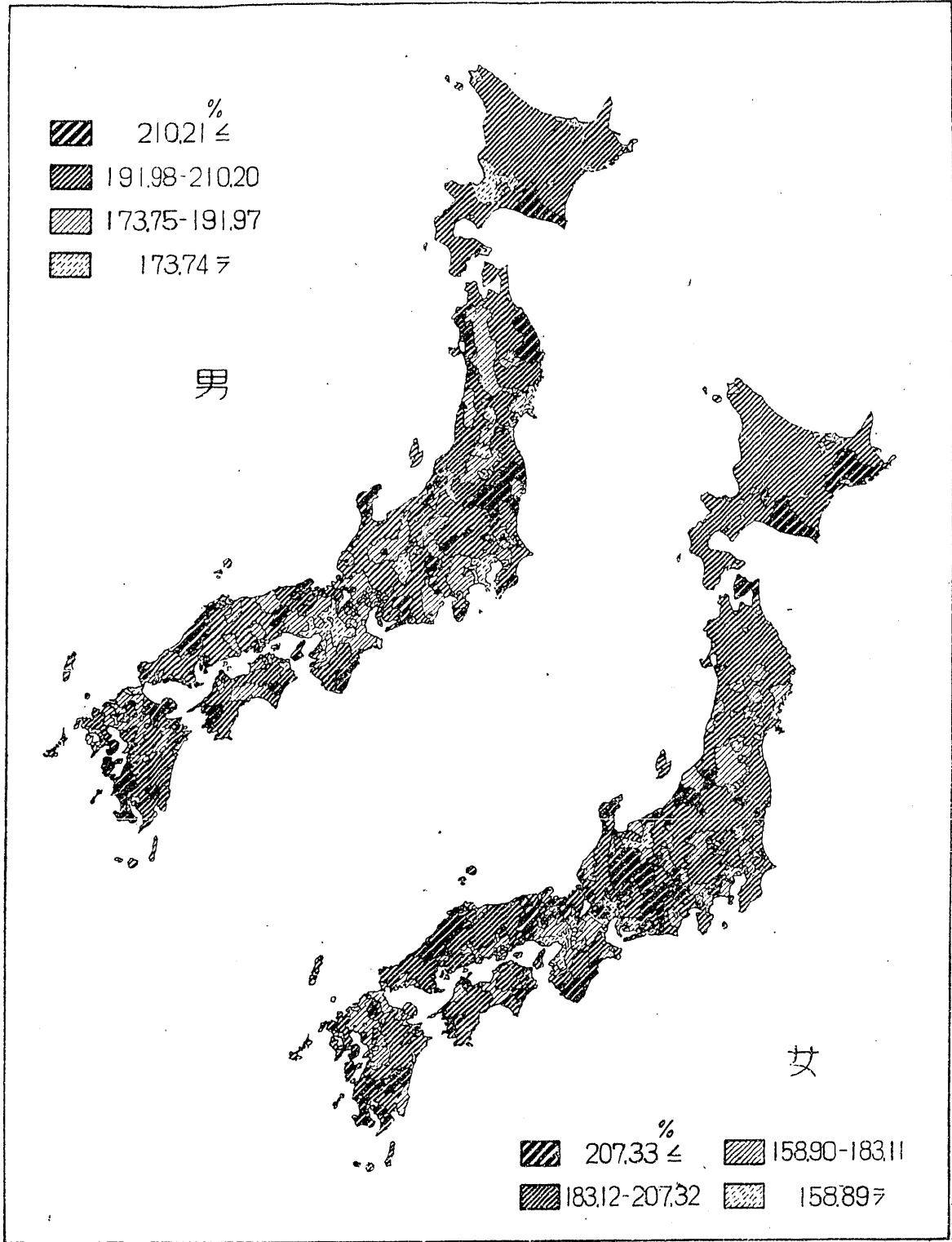


図 16 各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に関する指標

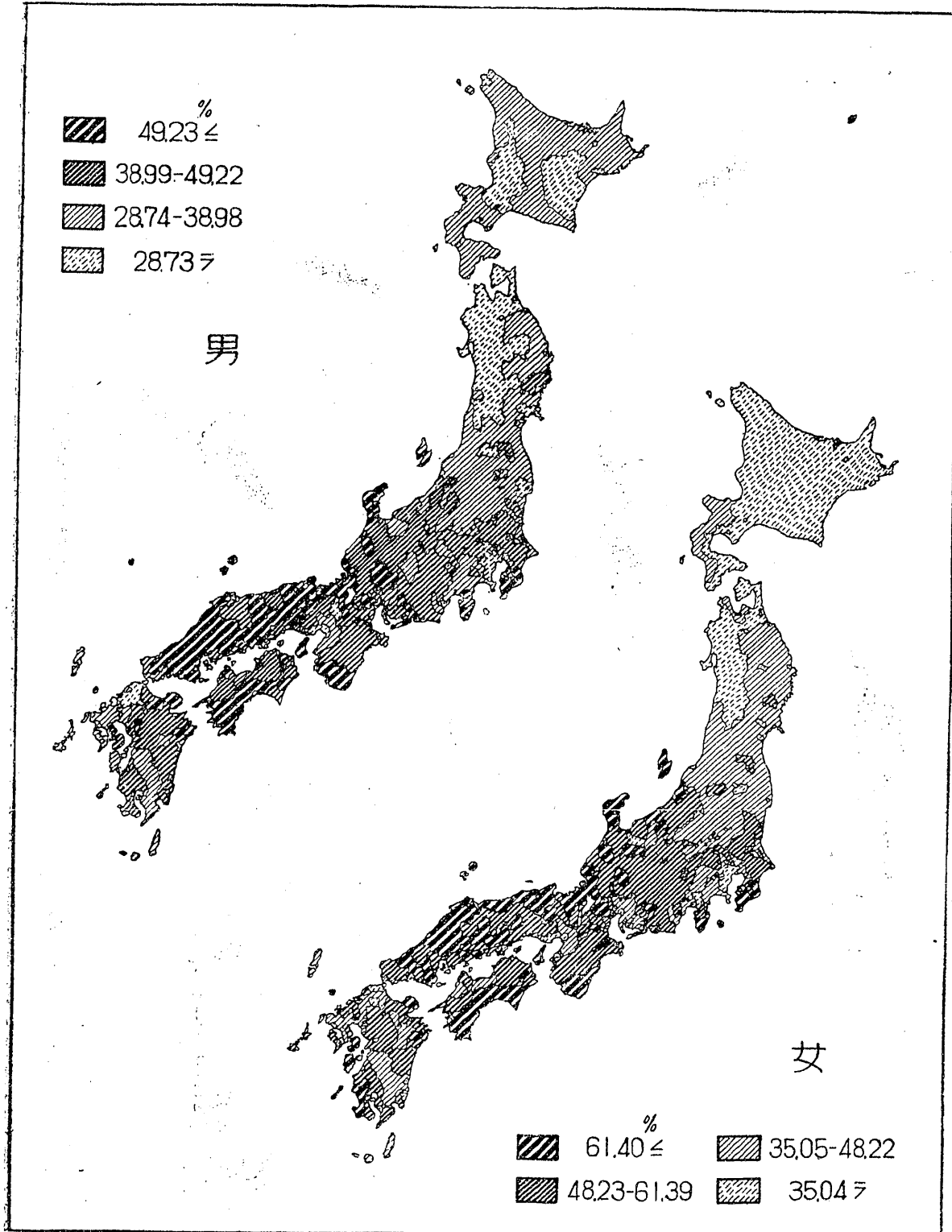
(5) 指標 E



UEDA, YAMAGUCHI

図 16 各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に関する指標

(6) 指標 F



また、北四国地方におけるBの比率の上昇は香川県にはみられず、逆にAの比率においても第2階級を大勢とした愛媛県北半地域はさらに第1、第2階級に強められている。一方、中部および中国地方の低率な地域の分布は、男子の場合と同様に、AとBの比率の間に大きな変化を示していない。

以上のことから、特に大都市地域においては、女子人口中に占める生産年齢人口は男子の場合よりも集中的であることがみられ、逆に北海道においては女子の生産年齢以外の人口が男子よりも相対的に大きいことが認められる。

指標C 5—14歳人口に対する青年期人口の比率

指標Cの男子比率の分布によれば、平均よりも高い2階級の分布範囲がかなり限定的であり、近畿地方中央部を最大の集中地域として、京浜、名古屋、北九州の各地区がこれに続いている。それ以外には各地方の中小都市を主として点在するにとどまり、東北地方の北半において、いくつかの第2階級を示す地域が分布するのを除いては、農村地域は全面的に第3階級に属している。第4階級に属する地域も福島・栃木県境地域、山梨県西半部、鹿児島県西部などをはじめとして散在の程度である。

指標Cの比率において、このようにやや単純な分布を示しているのは、主として指標AやBの比率と異なり、北海道・東北地方および九州地方が低率に属していることによるが、これら地方において低率を示しているのは指標Bについても明らかにされたように、この地方の幼年人口の比重が相対的に大きいために5—14歳人口も大きい結果の現われとみられる。

これらの傾向は女子においても同様であつて、むしろその単純さは男子の場合よりも強く現われている。すなわち、第3階級への集中はさらに著しく、農村地域はほとんど全面的にこれに属し、一方大都市地域においては第1、第2階級の分布範囲がかなり後退を示している。しかし、比率Cの分布の幅が前項でみたとおり、女子において男子よりも大きいので、比率の差異による都市・農村両地域の対照は男子よりもむしろ大きく現われているといえる。第4階級の分布についてみると、男子において福島、栃木両県と山梨県にみられたのがなくなり、かわつて長野、愛知県境地域や岐阜県北部において目立っている。

指標D 青年期人口に対する25—34歳人口の比率

指標Dの比率は、都道府県別にみると1950年において指標Bの比率との相関係数は男女それぞれ $r = -0.71$ 、 -0.86 であつて、かなり高い逆相関を示している。このことは、各市各郡別の分布においてもかなり明らかな地域的対照として現われている。指標Dの男子比率を指標Bのそれと比較してみると、指標Bにおいて第1、第2階級に属する地域が多い東北、北関東、九州、北四国の各地方および三重県の諸地域は、指標Dにおいては全面的に第3、第4階級に属する地域に変つている。

一方、指標Bは大都市地域において第3階級に属していたのに対し、指標Dにおいては第1、第2階級となつて周辺地域とは区別される。ただし、名古屋地区は指標Bにおいては第2、第3階級に属していたのに対し、指標Dにおいてはむしろ第3、第4階級に属している変化が目立っている。

また、北海道は指標Bにおいて第1、第2階級に属していたのが、指標Dにおいて主として第2、第3階級へ移行したにとどまつている。その他の本州中央部では指標Bにおいて第4階級に属する地域の主なものは、指標Dではかなり明瞭に第1、第2階級に変つている。同じく第3階級に属し

ている一部地域では長野・富山・福井の各県や高知県，山陰地域などで指標Dが第2階級へ変化しているのが目立つ。

以上の結果から，指標Dの男子比率の分布は，一般的には第3，第4階級に属する地域が支配的となり，京浜，京阪神，北九州の各大都市地域および農村地域の一部において第1，第2階級に属するブロックとして散在している。

これを女子についてみれば，東北・北関東，北四国の諸地方において第3，第4階級の多いことは男子の場合と同様であり，さらに北海道も全面的に第3階級を示しているが，逆に九州地方はその南部で第2階級が目立ち，北九州に第3階級に属する地域が多いことと対照的である。

また，本州中央部でも第3階級よりは第1，第2階級に属する地域が支配的であり，これは男子の場合と大いに異なっている。大都市地域については京浜・北九州地区が第1，第2階級に属し，名古屋地区が第3，第4階級に属していることは男子と同様であるが，京阪神地区において第1，第2階級に属する地域はやや減退している。

以上のように，指標Dでは男・女によつて相対的な階級分布にもかなり大きな差異が認められるが，これを実際の比率によつて比較すれば，女子の4階級全体がほとんど男子のそれに比べて高率を示して分布しており，男女間の実際の比率の差異はさらにきわめて大きい。こうした差異は，もちろん戦時における男子壮年人口の大きな損失を原因としていることは都道府県別に考察したとおりである。

指標E 青年期人口に対する幼少年人口の比率

指標Eは指標Cの比率ときわめて高い逆相関を示し，都道府県別にみても1950年の男女各比率において $r = -0.92$ ， -0.90 である。これは指標Eにおける0—14歳人口と指標Cにおける5—14歳人口の重複から当然であるが，このことを指標Eの男子比率の分布で見れば，指標Cの男子比率に現われた第3階級の広汎な分布は，ここでは第2階級におきかわつている。また，Cの男子比率において近畿地方中央部をはじめとして，大都市地域および各地に散在した第1，第2階級の分布は指標Eにおいて第3，第4階級として現われている。前記のような高い逆相関の関係からして指標C，E間の逆な分布関係に大きな例外は認められない。

以上のことは，女子の場合にも全く同様であり，指標Eの女子比率の分布は指標Cの女子比率の逆な分布と考えられる。ただし，第1，第2階級に変化せず，第3階級にとどまる分布地域が全体的にやや目立っており，九州北部は特に大きい。しかし，結局指標Eの男女比率の間の分布において認められる地域的な差異は，全体として指標Cの男女比率の間の差異をうけついでいる。従つて，青年期人口に対する幼年人口の負担は大勢としては農村地域で高く，都市地域で低いことが明らかである。

指標F 青年期人口に対する老年人口の比率

指標Fは，都道府県別にみると，男女各比率とも指標Aの比率と，1950年に $r = -0.87$ のかなり高い逆相関を示しているが，その実際の地域的分布をみると，指標Aの場合よりもさらに大きなブロックによつて区画することができる。

すなわち，指標Fの男子比率によれば，北海道・東北・北関東の北日本地域はほとんど完全に第3，第4階級に属する地域であり，一方，九州を除く西日本地域は，逆にほとんど第1，第2階級に属している。この間にあつて，4大都市地域は第3，第4階級に属する地域として区別され，中小

都市においてもこの傾向が強い。また、九州は南部および佐賀・長崎両県が第3階級に属する地域を多く含んでいて、北部および西日本地域に対して中間的な性格を示している。

さらに、各地方の内部をみると、東北地方は東部においては第3階級に属する地域が多いのに対して、西部においては第4階級に属する地域が多いという対照がみられる。中国地方および南四国地方では特に著しく高率な第1階級に属する地域が支配的である。

さきに、東北・九州・北四国の各地方が指標Bにおいて指標Aにおけるよりも相対的に比率を強化したことを認めたが、特に九州、北四国地方においては指標Aにおける低い比率から高い比率に転じていることを指摘した。ところが、この指標Fによれば、九州・北四国地方は老年人口がかなり高い比率を現わしており、さきの指標Cにおいて考察したとおり、幼年人口が相対的に大きいこととともに、青年期人口に対して老年ならびに幼年人口の両者がともに大きな負担としてかかっていることを明らかにしている。これに対して東北地方の場合はFの比率は逆に小さく、指標Bの比率において高い率を示していたのは幼年人口の大きさだけによっていることを知りうる。

以上の傾向は、すべて女子の場合にも同様であるが、北海道においては大部分著しく低率な第4階級に属していることが目立っている。ただし、比率そのものとしては女子の比率が男子のそれよりもかなり高い比率を示している。また、名古屋地区においては第3、第4階級に属する地域は男子の比率よりも拡大しており、逆に北九州地区のそれは男子の比率よりも弱くなっている。いずれにしても全体として、青年期人口に対する老年人口の負担は、男女とも北日本および都市地域で低く、中国地方を中心的な地域として西日本地域で高いという分布を現わしている。

(3) 各指標の地域的特徴

前項のような各指標の地域的分布を通じて認められることは、すでに都道府県別の考察において指摘したとおり、北海道から東北、関東地方へかけて九州地方南部の各地域と、中部地方から近畿地方を経て中国、四国地方の各地域とに対照的な差異が認められることである。

一般的にいつて、北海道から関東地方までのいわば東北日本においては、中部地方から近畿地方を経て中国、四国地方のいわば西南日本に比べて指標A・B・Eの各比率が高い。すなわち、青年期人口が総人口や生産年齢人口の中に占める比重が大きく、青年期人口に対する幼少年人口の比率が大きいことを示している。

これに反し、指標C・D・Fの各比率は、東北日本に比べて西南日本の方が高く、5—14歳の少年人口に対する青年期人口の比率、青年期人口に対する25—34歳の壮年人口と老年人口の比率がより大きいことを示している。ただし、こうした関係の中で、指標Dのうち、男の比率のみは女と異なり東北日本の方にやや高い。このような地域的差異は、項(1)に記したとおり、指標AとF、指標BとD、指標CとEの各比率間の相互に逆な関係が、東北日本と西南日本との対照として現われたものであるが、西南日本の中にあつて九州地方特にその南半は東北日本に近い比率を示している。

このような対照は、関東地方以北と中部地方以西とに大まかに分けて比較した度数分布、(→図17)や平均値(→表21)の差異としても認められる。しかし、このような対照が最も著しいのは指標Fの男女各比率においてであり、指標BおよびDのそれがこれについている。これに対し、指標Aはやや明らかな程度であり、指標CとEとは最も不明瞭であるが、その理由は、ここに西南日本として一括した中には、前記のとおり、九州南半のいわば東北的な型の地域を含んでいることと、各地方に含まれている大都市地域が、後背地と際立つた特徴を示していることにもよる。

都道府県別の考察で明らかにしたように、7都府県がきわめて著しい特徴を現わしているのは、

図17 各市各郡別青年期人口の人口構造における
地位に関する指標の東北・西南日本の度数分布

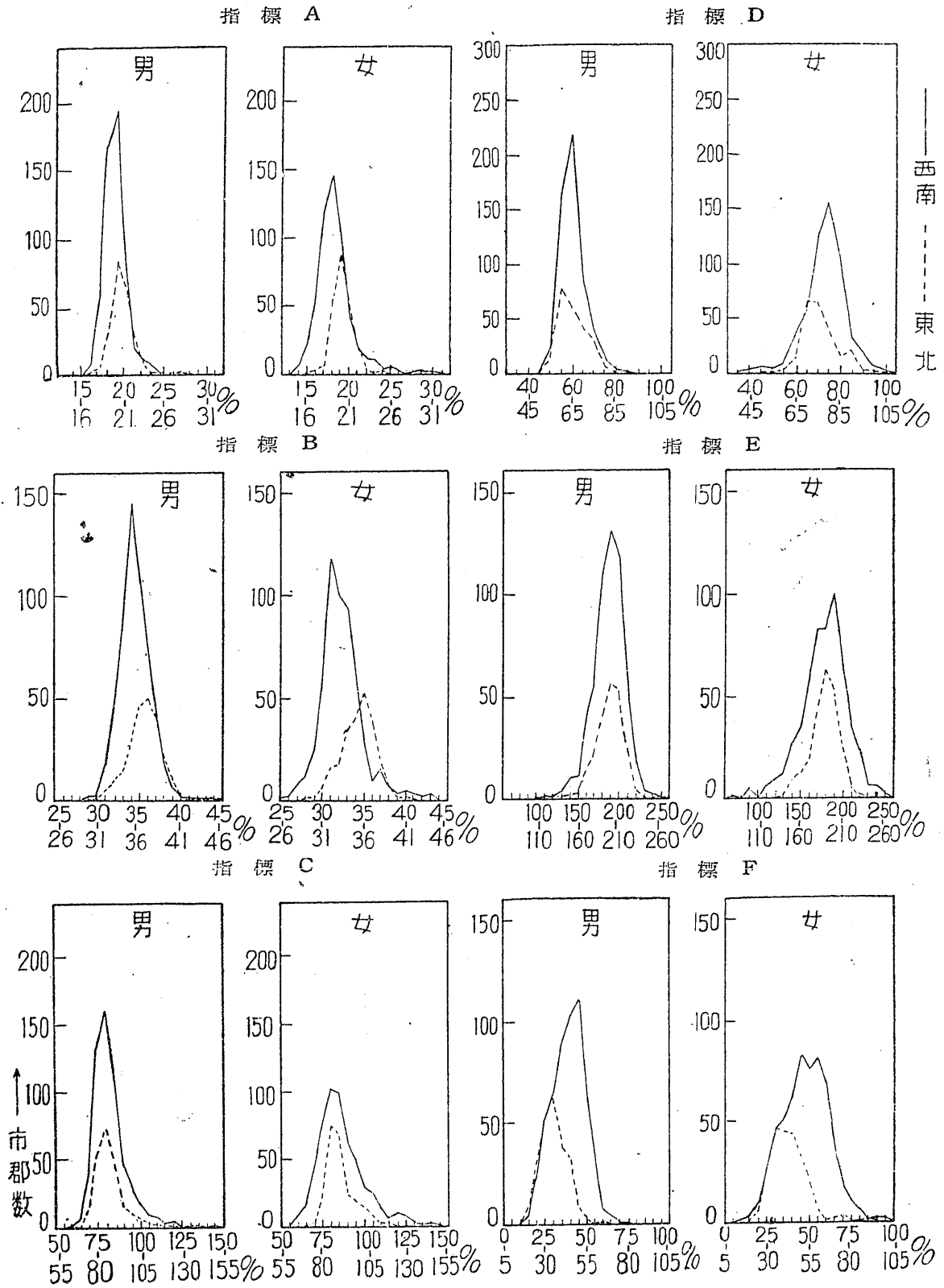


表21 各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に関する
指標の東北・西南日本の度数分布特性値

指 標	算 術 平 均 (A)		標 準 偏 差 (σ)		変 異 係 数 (V)	
	東 北	西 南	東 北	西 南	東 北	西 南
A の 比 率						
男	20.02	19.31	1.41	1.32	7.0	6.9
女	19.62	18.77	1.24	2.27	6.3	12.1
B の 比 率						
男	36.13	34.98	2.07	1.87	5.7	5.4
女	34.82	32.95	2.00	2.80	5.7	8.5
C の 比 率						
男	84.74	84.86	9.68	9.68	11.4	11.4
女	88.10	89.76	8.32	16.62	9.4	18.5
D の 比 率						
男	62.80	62.55	6.47	5.80	10.3	9.3
女	73.70	75.81	7.93	8.83	10.8	11.6
E の 比 率						
男	192.65	191.70	17.37	18.58	9.0	9.7
女	183.59	182.92	16.38	26.83	8.9	14.7
F の 比 率						
男	32.54	41.69	7.69	9.96	23.6	23.9
女	40.19	51.60	10.01	12.88	24.9	25.0

6大都市と北九州における4大人口集中地域が、東北・西南両地方の中にあつても、項(1)に記したような都市の特徴を現わすためである。

すなわち、これらの集中地域においては、指標A・CおよびDは男女各比率とも高く、京浜地区など、東北日本全体としては指標C・Dの男女各比率が低い中にあつても高率を示している。

これに反し、集中地域では、指標EとFは男女各比率とも低く、指標Eの比率は東北日本では高いのに、その中にある京浜地区が低率なことや、指標Fの比率は西南日本において一般に高いのに、その中にあつて名古屋地区、阪神地区、北九州地区、などが低率なことが目立っている。

指標Bは、女子の比率は都市全体としては高いが、4大人口集中地域のうち京浜地区はむしろ平均より低いのに対し、西南日本では一般的には低率なのに、その中にあつて、名古屋地区、北九州地区はわずかに高い程度である。これに対し、男の比率は都市全体としては農村全域より低く、集中地域においてもそれほど高率を示していない。

すなわち、生産年齢人口の中に占める青年期人口の比重は一般に高率な東北日本の中で、京浜地区においては、東京都区部を除いて第3階級に属している。また、一般に低率な西南日本の中にあつて、名古屋、阪神、北九州の各地区でも中心大都市はむしろ第3階級に属しており、周辺の市に第1階級に属しているものが目立っている。

このように、人口集中地域において、指標Bの各比率が指標Aに現われているようには高率に属していないのは、これらの地域に流入する人口が、青年期人口を中心として壮年期人口にまで及んでいるためであると考えられる。このことは、指標Bが女の比率は都市の方がやや高いのに反し、男の比率では都市がむしろ低い点にも現われている。

また、指標D、青年期人口に対する25—34歳人口の比率において、都市全体としては明らかに高く、集中地域、特に中心的大都市において著しく高いこともその現われである。なお、指標Dが女の比率は西南日本に明らかに高いのに対し、男の比率は東北と西南日本とにおいてあまり差を示さないことも、このような人口移動の結果を考慮せねばなるまい。

各指標を男女別にみた場合に、指標A、B、Eにあつては、男子の比率が女子のそれよりも高

く、指標C、D、Fにおいては男子の比率の方が女子よりも低いことは東北日本と西南日本とに全く差異はなく、全市・郡と同様の傾向を示している。

分散の度合を変異係数(V)によつてみると、指標Bが最も小さく、指標Aがこれにつぎ、指標Fが最も大きく、指標C、D、Eはその中間にあつて、地域により各比率の分散度の傾向は東北日本と西南日本とも同様である。女子の比率においては、各指標ともすべて東北日本よりも西南日本に分散の度が大きい、男子の比率では指標E、Fのみは女子と同様西南日本に大きい、その他の指標は東北日本の方が分散度は大きい。

また、西南日本においては、各指標ともすべて、男子の比率よりも女子の比率の方が分散度が大きいのに対し、東北日本にあつては指標DとFのみが男子よりも女子の比率の分散度が大きいのみで、その他の各指標は西南日本とは逆に男の比率の方が分散度は大きい。

ここにとつた西南日本は中部地方以西をすべて含んでいて、地域の性格が多様なことが以上の結果として現われていることもいうまでもない。しかし、全市郡についても現われているように、女子の比率が、一般的にいつて地域差が著しいことは明らかである。各指標の中では、東北日本と西南日本の明確な差異を現わしている指標Fの男女各比率が両地方においても地域的差異が最も著しい。

さて、ここに東北日本は、便宜上、関東以北にとり、新潟を含む中部以西と対照せしめたが、すでに掲げた分布図を熟読すると、東北日本の境界線は関東地方西辺から中部地方東辺、山梨・静岡両県の大部をおおう地域であることが知られる。すなわち、それは新潟県西部の糸魚川から南下して天竜川河口に及ぶ大地溝帯いわゆる *fossa magna* を境として地質構造が大いに異なることと類似している。それは後にもふれるように、わが国における出産力の地域的特徴が、やはりこの線を境にして東北日本に高く、西南日本に低いという対照を示していることと対応している。demographic な諸現象において、このような東北、西南日本の対照的な地域的差異を示すことは、他にも文化的な若干の事象にもみられるところであつて、自然的環境とどの程度の関連があるものか、社会的経済的条件の地域的特徴を概括してみた場合に東北日本と西南日本によつてどのような差異を示すか、なお大いに検討を要する興味ある問題であろう。

(4) 各指標相互の関係

各指標について男女各比率相互間の関係をみると、都道府県別の場合には男女間の相関係数が各指標とも $r=+0.7\sim 0.8$ 程度であり、中でも指標Fの比率は最も高い相関を示している。ところが、各市各郡別の場合には、指標Fの相関度のみは強く、相関係数は $r=+0.87$ であるが、その他の各指標とも $r=+0.5$ 程度で、都道府県の場合のように強くはない。特殊な地域についてはそれぞれの指標において著しい比率を示すものがあり、分散の度の大きいことが相関度を弱めているものと思われる。

すなわち、都道府県の地域と異なり、各市各郡となると地域的差異が多様であつて、青年期人口の比重が男子において大きくても、女子において相対的に男子と対応するものではないことを示している。また、各比率の算定において、分母または分子となつた総人口、生産年齢人口、幼少年人口、老年人口が男女別にそれぞれ複雑な差異を示す結果であることはいうまでもない。

男女の各比率における各指標間の関係はすでに地域的特徴の項においてふれたとおりであるが、都道府県別の場合と異なつた点も見出される。

前にも記したとおり、指標A・B・Cと指標D・E・Fとは傾向の相反するグループであり、中

表22 各市各郡別青年期人口の人口構造
における地位に関する各指標の男女
比率間の相関係数 (r)

Y = 女子比率	X = 男子比率	
	各市各郡別	都道府県別
A の比率	+0.46	+0.78
B の比率	+0.46	+0.80
C の比率	+0.51	+0.78
D の比率	+0.51	+0.71
E の比率	+0.57	+0.76
F の比率	+0.87	+0.95

表23 各市各郡別青年期人口の人口構造における
地位に関する各指標間の相関係数 (r)

Y =	X =			
	各市各郡別		都道府県別	
	男	女	男	女
A の比率 :				
B の比率	+0.69	+0.85	+0.62	+0.73
C " "	+0.79	+0.88	+0.63	+0.34
D " "	-0.23	-0.68	-0.33	-0.57
E " "	-0.77	-0.84	-0.67	-0.39
F " "	-0.67	-0.74	-0.87	-0.87
B の比率 :				
C の比率	+0.27	+0.60	-0.09	-0.27
D " "	-0.64	-0.80	-0.71	-0.86
E " "	-0.28	-0.55	+0.07	+0.24
F " "	-0.33	-0.64	-0.57	-0.66
C の比率 :				
D の比率	+0.11	-0.48	+0.18	+0.21
E " "	-0.92	-0.90	-0.92	-0.90
F " "	-0.56	-0.56	-0.40	-0.13
D の比率 :				
E の比率	+0.03	+0.51	-0.05	-0.11
F " "	-0.24	+0.28	+0.11	+0.32
E の比率 :				
F の比率	+0.47	+0.54	+0.38	+0.12

でも、指標AとF、指標BとD、および指標CとEとは特に逆の関係が強いことは表23にみるとおりであるが、相関係数そのものは都道府県の場合に比べてやや低い。これら2つのグループのうち指標A・B・Cは男女各比率とも相互に正の相関を示すが、指標D・E・Fは、男子のDとFの比率が弱い逆相関を示して、その他が相互に正の相関を示している。

そこで、各市、各郡を合わせて、指標Aについてみると、男女各比率とも指標B・Cの比率とは正の相関を、指標D・E・Fとは負の相関を示し、その相関度は男子比率の指標Dとの間を除けばかなり強い。

指標Bは男女各比率とも指標A、Cの比率とは正の相関を、指標D、E、Fの比率とは負の相関を示すが、AとDの比率との相関度が強く、その他の指標の男子の相関度は弱い。

指標Cは指標A、Bの比率とは男女各比率とも正の相関を、指標E、Fの比率とは男女とも負の相関を示すが、指標Dとは女子において負の相関を示すのに対し、男子は微弱な正の相関を示すにすぎない。

指標Dは指標A、Bの比率とは負の相関を示し、指標Eの比率とは正の相関を示すが、他の指標とは女の比率だけがやや明らかな相関を示し、指標Cとは負の、指標Fとは正の相関を示していて男の方はその逆であるが、あまり明らかでない。

指標EならびにFは指標A、B、Cの各比率とは強い負の相関を示しているが、指標Dの比率とは男子の場合を除いて正の相関ではあるが、相関度はあまり強くない。指標EとFの比率との間も正の相関であるが、相関度はそれほど強くない。

以上、各指標間の相関度は都道府県の場合と異なり、指標Cの比率と指標E、Fのそれとの関係を除いてすべて男子よりも女子の方の相関度が大きい。都道府県の場合に比べると、指標AとB、指標CとEとの間、指標CとFとの間、指標EとFとの間のように相関度がより大きいものもあり指標AとFの間、指標BとDおよびFとの間のようにより小さいものもある。

また、指標BとC、Eとの間や、指標DとEとの間のように、都道府県ではほとんど相関関係が認められないのに、各市各郡別の場合には、特に女子の比率間に、明らかな相関が認められる。

各市各郡についてみても、都道府県の場合と同様に指標CとEとの相関係数は $r = -0.9$ 程度で最も強い負の相関を示し、幼少年人口の大きさと青年期人口の大きさが、都市地域と農村地域、あるいは東北日本と西南日本において相互に逆の関係に働く程度が大きいことを反映している。

ところが、その他の各指標間にあつては、青年期人口の各比率において幼少年、生産年齢、老年人口との関係が、都市・農村において、あるいは同じ農村の中では東北日本と西南日本という地域的差異によつて、一般的傾向を弱化する方向に働く結果として、それら比率相互間の相関度を弱めている。

(5) 要 約

青年期人口の人口構造における地位を各市各郡別に考察すると、その地域的分布の特徴は次のとおり要約される。

各指標のうち、比率そのものは、都道府県と同様に、指標EあるいはCが男女とも地域間の開きが大きく、指標AあるいはBが男女とも最も小さいが、各比率とも男子よりも女子に差異が大である。分散度からみると、指標FあるいはCが男女とも最も大きいこととなり、指標A、Bはやはり最も小さい。248市と543郡とに分けると、以上の関係は概ね同様であるが、指標Fを除いて各郡に比べて都市の方が分散度が大きく、都市の性格が相対的に多様なことを示している。

地域的分布の特徴としては、都道府県別に概観したとおり、北海道・東北地方から関東地方へかけてのいわば東北日本と、中部地方から近畿・中国・四国地方の西南日本との対照が認められる。東北日本と西南日本の境界は、地質学上著名な大地溝帯 *fossa magna* と類似して、中部地方の東部を南北に切る線に引かれる。

この線を境として東北日本では、総人口あるいは生産年齢人口の中での青年期人口の比重が比較的に大きく、青年期人口に対する壮年人口の若い層や老年人口が比較的に少ない。西南日本ではこれ

と反対の傾向を示すが、これらの地域的特徴の対照は、指標Fにおいて最も明らかであり、指標CとEとはそれほど明瞭ではない。それは西南日本のうち九州地方特に南部において東北日本に似た特徴を示していることと、各地域の中で4大人口集中地域が後背地とは異なり際立つた特徴を示している結果である。

6大都市を中心とする Conurbation の地域、あるいは北九州都市地域においては、総人口あるいは生産年齢人口の中に占める青年期人口の比重は大きく、ほとんど第1、第2階級に属しているが、生産年齢人口中に占める比重（指標B）は男の比率の場合にやや低い。

また、これらの地域では、幼少年人口が少いから、少年人口に対する青年期人口の比率（指標C）は女の場合にやや低いが一般には大きいのに対し、青年期人口に対する幼少年人口の比率（指標E）は男女とも小さい。老年人口も少いために、青年期人口に対するその比率（指標F）も小さい。

しかし、青年期人口に対する25—34歳人口（指標D）は、女の比率の名古屋地区を除いて大きく青年期人口を中心とし壮年人口の若い年齢層に及ぶ流入人口の大きいことを物語っている。以上の関係はこれらの集中地域の中で核心的地域と周辺地域の差においても現われている。

東北と西南日本の地域的対照が、指標Dの男子比率において明らかでないこともまた人口移動による影響を考えさせる。

各指標とも、女子の比率は東北日本よりも西南日本において分散度が大きいのに対し、男子の比率は指標E、Fを除いて東北日本において分散度が大きい。しかし、西南日本では男子よりも女子の比率の方が分散度が大きいのに対し、東北日本では指標D、Fを除いて男子比率の方が分散度が大きい。

各指標は、比率の基礎とした総人口、生産年齢人口、幼少年人口における男女の地域差によつて以上のようにその相関度を弱めている。すなわち、都道府県の場合と異なり、指標Fを除けば、相関係数は $r = +0.5$ 程度にすぎない。

男女各別にみた6種の指標相互の相関度は、指標CとEの間に最も強く、ついで指標AとF、指標BとDなど相反するグループの間に強い。都道府県の場合と異なり、指標CとEおよびFとの関係を除き、すべて男子比率よりは女子比率の間の相関度の方が大きい。一般的にいつて、男子の青年期人口に比べて女子のそれの方が各比率の分散度は大きいけれども、地域的特徴の相対的關係からみた複雑性は少いことを思わせる。

指標CとEの関係のように、都市・農村または東北と西南日本の地域によつて相互に比率を高めるものを除けば、その他の各指標は、青年期人口に対する各年齢別人口の大きさが都市・農村または同じ農村なり都市でも東北・西南日本の地域的特徴によつて一般的傾向をより複雑化するため、各指標間の相関度を弱めているものといえよう。都道府県の場合には、指標によつて相互に逆の関係を消したり、一方的に強調する方向に働く結果として既述のような相関度を示すものといえよう。

青年期人口の人口構造における地位も、最も基本的には各地域の人口再生産力、特に出生力の大小によつて規定されるとともに、その大なる特徴である地域的移動が、各年齢別人口の中でも最も著しいことから、各比率はいつそう複雑な地域的特徴を示すこととなる。

出生力、ひいては人口再生産力は、東北日本においては高く西南日本においては九州地方南部を除いて低いのであるが、北海道・東北地方と九州南部では幼少年人口が多いために一般的に指標Eの比率は高く、指標C・D・Fの比率は低い。このうち、北海道・東北地方は人口流出が比較的に少いために、青年期人口の比重を高めて指標AとBが高いのに対し、九州地方では人口流出が多いために、指標Bの比率ではそれほどではないが指標Aの比率は低い。九州を除いて、これらはいわば周

辺地域で、人口停滞地域である。

中部地方以西の近畿地方を経て中国、四国地方は、一般に出生率が低い上に人口流出が著しいために、青年期人口の比重は大きく、従つて指標D・Eの比率が高く、指標A・B・Cの比率は概して低く、指標Eの比率はそれほど高くはない。これらのいわば中央部は人口流出地域でもある。

これに対し、人口集中地域は、指標B、特に男子の比率はそれほどではないが、指標Aは高い。出生率が低く幼年人口は少く、老年人口も少いために、指標EとFの比率は低く、流入人口が多い結果として指標CとDの比率が高いことを一般的特徴としている。

以上、各市各郡別に考察すれば、さきの都道府県別観察よりも各指標の地域的特徴をより詳細に認めることができるが、なお大きな地域ブロックによる全国的観察の域をあまり出ない。ここにどり上げた6種の指標についての各比率の地域的分布において、農村および都市のいずれにおいても、極端と思われたり、また特徴的なあるいは例外的ないくつかの地域を見出すことができる。これらの性格と要因を追求するためには、個々の市町村の地域、あるいは、さらに小さい単位地域について、その実態をとらえる必要があり、これまでの分布現象の考察はむしろその前提として考えられるべきものである⁶⁾。

表22—補

各市各郡別青年期人口の人口構造における地位に
関する各指標の男女各比率間の相互関係係数 (r)

Y = 女子比率	X = 男子比率		
	各市各郡計	各 市	各 郡
A の 比 率	+ 0.46	+ 0.35	+ 0.47
B " "	+ 0.46	+ 0.37	+ 0.58
C " "	+ 0.51	+ 0.38	+ 0.43
D " "	+ 0.51	+ 0.52	+ 0.44
E " "	+ 0.57	+ 0.49	+ 0.53
F " "	+ 0.87	+ 0.73	+ 0.84

このように、男女各比率間の相関係数は各市と各郡を別々に分けて算定すると、各郡の方がやや高いというのみで、やはり都道府県の場合に比べて一般に値が小さい。

6) 本論文に関連して、最近刊行された、“青年期人口の地域的分析”，九学会連合会，人類科学 X，昭和33年2月を参照。